

經濟論叢

第100卷 第5号

山本安次郎教授記念號

献 辞	出口 勇 藏	
Supercargo (上乗, 貨物上乗人) について	佐 波 宣 平	1
經 営 哲 学	高 田 馨	15
經營經濟学と人間問題	市 原 季 一	34
經營管理における過程理論の性格 (3)	降 旗 武 彦	52
經營經濟と維持計慮	鈴 木 和 藏	71
經營財務論の動向とその基礎構造をめぐる一考察	加 藤 勝 康	90
經營の基本理念と日本的經營	山 城 章	110
バーナードのリーダーシップ再論	田 杉 競	131

山本安次郎 教授 略歴・著作目録

昭和42年11月

京 都 大 學 經 濟 學 會

経営経済と維持計慮

鈴木 和 蔵

I は し が き

ドイツの経営経済学 (Betriebswirtschaftslehre) の一つの特色は、個別経済の、より正確には、企業の経済的計慮の変化の宣言にあるとわれわれは考えている。特に、ドイツのこの学問を代表するニックリッシュ、シュマーレンバッハおよびシュミットの学説の指導原理がこれを示している。これらの学者のいう経済性 (Wirtschaftlichkeit)、或いは共同経済的生産性 (gemeinwirtschaftliche Produktivität) は、収益性原理に対して、現実の個別企業の経済的計慮の変遷を確に示さんとしていたものと考えられるからである。

個別企業の経済的計慮というものが現実において変化しているか否か。この問題に対して鋭い直観力をもって解答し得る者もあるであろう。しかし、客観的解答として、われわれが採用し得るものは、この学問の、代表的学説の内容を通じて抽出し得るもの以外にないように思われる。過去において、ドイツ経営経済学の学史的考察に味わうべき路線を示したものにシェーンブルークがいる。かれの『個別経済学における方法問題』 (*Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre*, 1931) なる著が、この学問の発表に与えた影響は大きい。特に代表学者の選抜はわれわれにこの学問の問題性を同時に示してくれている。そして、われわれの見る限り、これらの代表的学説に、真に選ばれた者と見られるのは、ニックリッシュ、シュミット、シュマーレンバッハであり、これら三人の当時の支配的経営経済学説に、常に指導原理において対立を示したリーガーなのである。前者に見られるものは収益性原理の退潮ないし内容変化であり、後者のリーガーの強調は収益性原理の変らざる謳歌である。もとよりシェーンブルークの主張はこの点に尽きるものではなく、ニックリッシュの規範的

個別経済学の方角へと、シュミットやシュマーレンバッハ学説も時代の事実の認識の深化とともに規範化せざるを得ない点を示さんとするにある。

いま、われわれは規範的学説か、現実論かを論議するものではない。問題はあくまで内容を通じて見出される個別企業の経済的計慮の変化である。

この問題に対して、われわれは考察の拠点としていまシュミットの学説を選ぶことにしたい。そしてこの学説とニックリッシュとの、またリーガーとの学説の対比の中に、変化の証明を見出していきたいと考えている。シュマーレンバッハの学説は固定費問題、自由経済より統制経済への移行の論拠の中に極めて興味ある内容を有しているのであるが、われわれの問題に対して適当ではないと考えられる。思考において極限的な対立をもつものを選出することにおいて、最も明瞭な変化の様相を露出することが出来ると思われるからである。

シュミットの学説は、その指導原理として、維持の原理をおくものである。この維持とは、経営の経済的エネルギーの維持を命ずるものである。具体的に、経営の獲得せる経済的成果（総成果ないし総所得）は、経営経済の有する物的および人的生産力（総費用）の維持、発展を保証するものでなければならないとするものである。かれの関心は国民経済の細胞としての経営経済の有する生産力の維持確保にあったといえる。そして同時に、明確な、生産力を保証し得る分配基準を示すことにはあったと見得るであろう。一般にいわれる「最大利潤原理」なるものは労働をもって経営経済に参加する者の維持発展を約束するものではない。利潤原理に示される、企業の総成果より控除さるべき原価が低ければ、利潤は大となるからである。これに対して、われわれは、維持原理の中に、現実の個別企業の指導原理の変化を読みとろうとするのである。このような解釈は、ドイツ経営経済学を学ぶ者の認め得るところであるが、更に重要な点が存在するのである。それは、経済領域における法則への正確なる適応をかれが強く要求していることである。この問題は、経営経済の正しき経営処置としてかれの学説において要求されていることなのである。かれは述べている「維持の原理は、人間の関与なくして働く正確な自然法則ではなく、経営の処置に対

して理論および実践よりおかれた基準である」¹⁾と。山本教授は自己の経営学説において、経済学的研究における客体的観察の一面性についておられた。人間の参加なき、主体性なき観察に不満を示しておられたのである²⁾。

いま、われわれは先に述べた個別企業の経済的計慮の変化の学的究明の中に、特に経営維持への変化の考察の中に、維持原理が単なる客体的な経済観察の中に確立されたものではなく、経済学的考察においては限界をもって許される経済法則への人間適応の可能性を示さんとしたものであることを強調しつつ、経営経済の経済的計慮の変遷問題に入りたいのである。

II 資本維持の二つの類型

シュミットがドイツの経営経済学の歴史の中に大きな地位を占めるにいたったのは、かれの著『有機的の時価貸借対照表』(Die organische Tageswertbilanz)によってである。この著は、わが国の会計学界においても、従来の技術的特色を破る経済理論的方向をもつものとして高く評価されたのであった。またシュミットの著述の中に見られる計算思考は、かれの財貨的思考でもって一貫され、自らの抱く経営の生産力の維持、国民経済の調和という内容を展開せんとしたものであった。もともと、かかる財貨的経済および計算思考の強調は、1920年代初頭に見た、ドイツ破局的インフレーション中の財産破壊、生産力の減退という経験がその主たる原因となっている。

この『有機的の時価貸借対照表』論は、1929年の第三版をもって完成するにいたっている。この著の概要をいま簡単に見てみよう。究極的に、経済において費用と所得が併行して循環が行われる限り経済は均衡する。かかる循環を攪乱せんとする原因は、経済外部より種々生じて来るが、経済は自ら価格の騰落をもって応じる結果、攪乱は生じない。現実に見る経済の変動は、それならば、その本質的原因を経済内部に求めねばならない。ここにシュミットは個別企業

1) F. Schmidt, *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre. Die Handelshochschule*, 2. Aufl., 1937-1939, S. 115.

2) 山本安次郎『経営学本質論』森山書店、昭和36年、301頁以下参照。

の適応の不適確に見ようとしたのである。しかもその不適確は企業の行う経済計算の誤謬にある。すなわち通常一般に行われる計算（名目計算）は貨幣価値不動の前提に立っている。しかし、現実において貨幣購買力は変動している。かくて、経済のその都度の状況が名目計算に反映せず、その結果仮装利潤および損失が現出する。仮装所得が分配されるならば、経営の財産（資本）が分配されることになり、仮装所得はまた市場に影響を与えることになる。シュミットはここに計算における費用の価値基準として「取引日における再調達時価」³⁾を提唱したのである。これによってのみ費用と所得の併行は確保され、経営の財産の消耗が阻止され、ひいては国民経済の生産力が保持される。何故なれば、企業計算における費用評価は、取引日の再調達時価で評価してこそ、費用と収益が同一日の価値基準において比較されることになるからである。かれは物価水準に影響をおよぼす原因として、一国の所得変移と一般的生産性変移を特にとり上げ、この状況の下における再調達時価計算をもってする、計算の正しさを解明せんとしたのである。この計算を貫ぬく原則は、企業生産力の維持は国民経済の平均的生産性に比例すべしとする「相対的価値維持」(relative Werterhaltung)である。

かくて、かれは自己の再調達時価計算、すなわち実体維持計算の正しさを主張し、これが一般的経済計算の資格を有するものと表明したのである。

このようなシュミットの思考に対して、最も激しく非難したのはリーガーである。私経済学の立場に立つリーガーの非難の根拠は、シュミットの思考を貫ぬく財貨的思考は現実の貨幣経済と矛盾するという点にある。シュミットにおいては、貨幣価値は変動するものである、したがって、名目計算においては必ず誤謬が生じ、そしてその結果は経営経済の生産力の維持が不可能になる。それゆえ、財貨の維持を中心とする計算が行われねばならない。これに対して、リーガーは名目計算の正しさを主張する。かれはいう「名目的イデーはマルク＝マルクという教理の中に表現しつくされている」⁴⁾と。通常名目計算といわれ

3) F. Schmidt, *Die organische Tageswertbilanz*, 1929, S. 141.

る貨幣計算の正しさは、リーガーにおいて、どのようにその正当性が裏づけられるのであろうか。この問題は、リーガーの貨幣経済および貨幣計算本質観の中に与えられているようである。

リーガーの『私経済学入門』(*Einführung in die Privatwirtschaftslehre*)なる著は貨幣経済に関する論述でもって始められている。そこでは貨幣計算の本質が強調されている。すなわち、国家の貨幣法の中に規定された貨幣単位が基準となって、各種の財貨と本位金属たる金との間に比較が可能となることが説明される。このように、まず金本位制の上でリーガーは問題解明を行わんとするのであるが、この貨幣計算の貨幣経済における役割を知ることは重要である。すなわち、多くの質的に異なる財貨が一つの尺度の上に換算され、相互の比較が可能となり、そこに始めて未曾有の交換可能性が招来されるにいたったからである。しかし、われわれは金本位制において問題を見ようとするのではない。むしろ金本位制にあらざる制度下において、リーガーがどのように解明しているかが問題であると思われる。かれはこのような後者の問題に関する研究が存在することについて、かれは肯定している。ドイツ文献において、かれが貨幣論において有名なクナップの弟子であることが報じられているが⁴⁾、このクナップの名目学説においても、この学説が決して放じゅうなる紙幣の乱発を考えてはいないこと、いままでに十分論じられているところである。リーガーにおいても無拘束な本位制は考えられてはいない。「継続的な状態として、無拘束な本位は不可能も同様である」⁵⁾とかれは見ている。本位が金につなぎとめられるべきでないとしても、かれにおいて、本位は一つの基準の上に整理されねばならないのである。

リーガーの学説におけるかれの言葉に見る限り、かれが金本位制以外の制度を是認しているといっても、無拘束な本位がかれの考察より捨象されていることは明かである。先に述べたリーガーの師クナップは「貨幣固定学説」をもっ

4) W. Rieger, „W. Hauck (Bilanztheorien), Literatur“, *ZHF*, 1935, S. 602.

5) K. Hax, „Wilhelm Rieger 75. Jahrestag“, *ZHF*, Jg. 5, 1953, S. 294.

6) W. Rieger, *Einführung in die Privatwirtschaftslehre*, 1928, S. 285.

て有名である。この学説の立場において注目されるべきは、この名目学説と称されるものが国家的立場をアプリアリとしていることである。しかも、更に注意されねばならないことは、この立場に立つ者が決して国際関係を無視してはいないことである。リーガーは述べている「正常なる関係の下に中央発券銀行に本位が委ねられていることは実に見せかけのものではない。国家が密接な世界経済の時代に、そのように無思慮に本位をとり扱うということを行ない得るかどうか非常に問題である」⁷⁾と。

先にわれわれは、リーガー学説における貨幣経済および貨幣計算本質観を知るべしと述べた。ここにわれわれは貨幣経済の本質をも述べる事が出来る。すなわち、貨幣経済の成立は貨幣計算に依存する。そしてこの貨幣計算は貨幣価値不動の、マルク＝マルク的前提において始めて意義深いものとなる。なぜならば、シュミットのいうが如き貨幣価値は変動するとの前提に立つならば、円滑なる貨幣的流通経済の成立条件とそれは矛盾して来るからである。質的に異なる幾多の財貨の交換可能性は、不動の尺度において最も完全なものとなるからである。またシュミットが自らの計算に一般的経済計算たるの資格を認めよと主張することに対して、リーガーは如何にこたえているであろうか。かれは述べている「このような思考をもって説論されるものは、貨幣本質における無政府であり、他の形態における強権の復興である」⁸⁾と。

このリーガーの非難に対して、シュミットは如何に反論しているであろうか。かれはいう「リーガーもいう如く、時代の中における統一的貨幣価値の擬制が法律秩序によって代表されるということは、自由なる経済理論家としてのわたしにとって、なんら条件をなすものでない」⁹⁾と。またかれは述べている「国家支配権の上における本位の証明とならんで、経済科学者に対してはなおこの法律的観点を越えて解決さるべき課題が残っているという、クナップの研究の第二巻の補完部分におけるクナップの指示がまた顧られずにある」⁹⁾と。以上のリ

7) W. Rieger, *a. a. O.*, S. 253.

8) F. Schmidt, „Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre, von Fritz Schönplug“, *ZfB*, 1933, S. 313.

ーガーとシュミットとの間の論争に、われわれはどのような判定を下すべきなのであろうか。そのためには、まず、以上の論争が全体経済的観点において争われているということが注意されねばならない。また論争は、シュミットの再調達時価計算が一般的経済計算たるの資格を有するや否やをめぐって行われているということである。

この問題に対する判定はシェーンブルークによって与えられていると見ることが出来る。かれは述べている「シュミット理論の弱点は、かれが個別経済的再調価格に超経営的、一般経済的機能を認めんとしたことにある。異なる認識領域に属する二つの問題の不幸なる結合の中に、また国民経済的問題の解決の不十分さが認められねばならない」⁹⁾と。

シュミットのいう再調達時価計算が国民経済的調和のために有効なるものであるとしても、その効果は極めて限界づけられた範囲においてであろう。個別企業の行う計算が、国民経済的調和の最良の策とはどうい考えられないからである。しかし、経済の変動に対応して、個別企業が自らの生産力の維持を志向しそしてその経済的生存を保証していかんとする要求に対して、シュミットの主張は如何なものであろうか。この問題は、先の全体経済的要求に対する一般経済政策の領域のものではなく、現実に存在する個別経済的要求に対する経営政策の領域のものとして理解される。この後者の領域に、いまわれわれは移行して考察してみよう。

いままでにおいて述べられた経過は、既に事実として現われたシュミットの实体資本維持とリーガーの名目資本維持との間に交わされた論争の一断片である。ここに問題とする個別経済的意味における両者の論争は、前の論争とは異なり、むしろ両者の理解する企業本質観、すなわち個別企業の観点を如何に把握するかという点をめぐって争われている。

シュミットは自己の实体維持計算を指して、「有機的貸借対照表は生存企業

9) F. Schmidt, „Nominale und reale Bilanz, kleinen Beitrag“, *ZfB*, 1935, S. 303.

10) F. Schönplug, *Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre*, 1933, S. 358.

(lebende Unternehmung) の貸借対照表である¹¹⁾と述べている。このような主張に対しては、リーガーも、自己の名目的貸借対照表こそ、そうであると反論するであろう。この二つの主張の間の差異は、財貨の購入日と取引(販売)日との間の価格変動を損益と見るか、財産の価格変動にしかすぎぬと見るか、ということである。シュミットはこれを財産として損益に算入しない。そうでなければ、仮装所得の計上となるからである。もしこれが所得として分配されるならば、企業財産の消耗等の問題が生じ、自らの生産力の維持を企業は保持し得なくなる。かくて、シュミットにおいて分配し得るものは、企業の獲得せる経済的成果のうち、財産の維持費を越えたもののみである。このようなかれの見解を理解して、われわれはリーガーの企業観に突入してみよう。

リーガーの学説が見られるならば、リーガーが企業の活動、本質をもすべて貨幣経済的原理より説明せんとしていることが理解される。かれは述べている「企業とは経済生活における活動によって貨幣所得——ここでは利潤と呼ばれる——を得るための仕組である¹²⁾と。リーガーによれば、企業の目的は利潤獲得、より適切にいうならば「企業者のためのそれであって、全体経済の中で遂行するその任務および活動は、企業、より適切には企業者にとって目的のための手段¹³⁾なのである。経営学史的研究の上において既に指摘されている如く、かれにおいて、企業の目的と企業者の目的とが等置されていることが注目されねばならない。このリーガーの企業目的観は何人によっても容易に理解し得るものである。しかし、リーガーの固守する私経済学に対して、経営経済学はこの利潤原理の後退を強調し続けていたのである。

リーガーのこのような観点は十分考慮に留めておかなければならないものである。かれの学説の全内容はこの観点からして始めて理解出来るのである。すなわち、リーガーが企業の活動を G—G' の運動の中に説明しようとするのも、この観点をかれが保持するからである。かれによれば、企業者とは資本危険の

11) F. Schmidt, „Nomiale und reale Bilanz“, S. 21.

12) W. Rieger, *Einführung in die Privatwirtschaftslehre*, S. 44.

負担者であり、それは株主の全体 (Gesamtheit der Aktionäre) である。この概念でもって代表される、企業者の関心はいうまでもなく利潤の獲得である。この立場から企業の有する生産力の維持は二次目的である。いいかえるならば、企業者は手段たる企業、すなわち目的のための手段たる企業の実産力の保持のために、自らの目的を抑制する必要はないからである。この観点に立つならば、より有利な企業者目的を、利潤獲得を満たす機会があるならば、企業者は速やかに資本の移転を計ることこそ最も合目的なのである。名目的資本維持に代表される利潤観は、リーガーの名目利潤に純粹に現われているように考えられるのである。リーガーはなおも強く自信をもって告白している「われわれの現代の体制から、この利潤に概念的限界をひくことは不可能である」¹³⁾と。

このようなリーガーの学説は、いうまでもなく「資本を投下せる者の立場」において説明されるものである。生産現象の如きも、投資せる者にとっては、貨幣的関心においてのみかれの頭脳に反映する。このリーガーの企業観に対して、シュミットは企業の共同経済的任務を強調せんとするのである。かれの見る企業の任務は、国民経済的欲求充足のために必要な給付を提供することである。この限り、企業は生産、運送、貯蔵によって価値を高めるために、市場より価値をうけ入れ、再び市場に送り出す国民経済の一細胞なのである。この任務の遂行のためには、企業は自己の経済活動を寸時といえども休止させることを得ない。ここに、企業は自らの生産力の維持に務めなければならない。この限り、シュミットの企業者概念も当然リーガーと異なるのである。この点に触れて、シェンブルークは「資本と取引との間を処置する者」¹⁴⁾ (Disponent zwischen Kapital und Umsatz) と見ている。またシェンブルークの次の言葉はリーガーとシュミットとの対立点を明確に示しているように思われる。かれは述べている「シュミットは、経済循環への参加の個人的動機 (personliches Motiv) に本質的意義をおくものではない」¹⁴⁾と。シュミット自身も述べている「企業

13) F. Schönplug, *Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre*, S. 337.

14) F. Schönplug, *a. a. O.*, S. 336.

は、それなくしては、全体経済の生産保持が不可能となる経済体の細胞である」¹⁵⁾と。

収益性原理を保持する私経済学に対して、利潤原理の後退を経営経済学が主張し続けていることが、ドイツ個別経済学の発展の上の一つの特色であることをわれわれは既に述べた。われわれはこの二つの潮流の対比の中に、企業活動を支配する指導原理を見ていかんとするのである。われわれは、シュミットの学説の企業の共同経済的任務の一面的強調に組するものではないが、またリーガーの名目利潤観にそのまま賛同するものでもない。利潤追求と生産力維持の主張との間には、更に考究されるものがあるのではなかろうか。このためにまずシュミットの学説が考慮される必要がある。かれの説はインフレーションの経験に出発しながら、景気変動の研究をもとり入れ、経済変動に対する企業生産力の維持適応を内容とするにいたっている。

このような企業の生産力の維持適応は、如何なる地盤において必要視されるのであろうか。

シュミットの『産業景気と計算誤謬論』(*Die Industriekonjunktur—ein Rechenfehler!*, 1927) は後日『経営経済学的景気論』(*Betriebswirtschaftliche Konjunkturlehre*, 1933) と書き改められ整備されているが、この *Industrie* が問題である。これは工業をもって代表されるものであり、シュミットの全著作は、この工業中心の経済地盤において理解されなければならない。技術の進歩、これに基く生産力の発展は今世紀に入ってますます大きなものが生じている。個別企業の規模の巨大化を、その有する生産力を如何に経済的に維持発展せしめていくか、企業の経済的計慮は現実においてこの点に集中していくのではないであろうか。シュミットが経営経済の有する生産力の維持、それも物的生産力の維持に考察の中心をおいていた当時、なお、かれの学説は利潤原理より完全に脱却はしていない。しかし、シュミットのいう取引利潤(分配し得る利潤)はリーガー

15) F. Schmidt, *Der Wiederbeschaffungspreis des Umsatztages in Kalkulation und Volkswirtschaft*, 1923, S. 70.

の名目利潤とは相違する。取引利潤は企業の物的生産力の維持費を超過した成果部分である。先に述べた、企業の物的設備の巨大化は容易に企業の清算を許さなくなるであろう。また企業に参加する人口圏の拡大はますます経営の存続を要求するであろう。シュミットが、リーガーの名目利潤には取引過程より産出された利潤と「経営の死」¹⁶⁾(清算)の時の利潤とが混合されていると批判するのも、企業の存続のためには取引利潤のみが問題であると見たからである。生産力の拡大していく、また生産と消費のしばしば併行せざる現実の経済に住む企業にとって、一回限りの貨幣的交換をも説明し得る $G-G'$ の公式では、とうてい真の経済計慮を表現し得ないからである。企業者なる言葉は等しくとも、工業中心の経済の段階では、企業はその有する大なる生産力を前にして経済的適応を変化せざるを得ないのである。生産力の拡大化に対応して、企業者も新しい適応可能性を見出さんとするのである。経済にそのまま身を委ねるのではなく、変化せる土台の上においての適応可能性を人間が見出ししていこうとするのが、シュミットの維持原理なのである。

Ⅲ 経営経済学と人間問題

ドイツ経営経済学の中にあって、現在より見るならば、社会学的領域に分離し得る問題をも包含していた学説がある。ニックリッシュの学説がそれである。かれの研究はむしろ人間問題の究明に始まり、この上に経済学的労作が築かれている。『組織論』(*Der Weg aufwärts! Organisation*, 1920) から『経営経済』(*Die Betriebswirtschaft*, 7. Aufl., 1929-1932) にいたる著書はこのかれの全研究過程を裏書きしている。シュミットが自己の経営経済学に人間問題を登場せしめたのは『経営経済学入門』(*Einführung in die Betriebswirtschaftslehre. Die Handelshochschule*, 2. Aufl., 1937-1939) なる著書においてである。このシュミットの著は、いままでかれの試みた物的生産力維持中心の思考を反省し、人的生産力の維持問題を含めて、新しく経営経済の経済的計慮を問わんとしたものと見える。

16) F. Schmidt, „Nominale und reale Bilanz“, S. 309.

等しくニックリッシュとシュミットが、人間問題を自己学説にそれぞれ取り入れたといっても、われわれはこの問題の採用方法において異なるものを見るのである。人間問題の基礎に横たわる原理が経済を支配すべきものであるか、いな、経済領域の独自の法則性を認め、この領域において人間問題を解決することこそ重要であるか、この二つの方法がこの両者の間に相違として存在しているように思われる。

ニックリッシュの既述の組織論的研究は、人間問題の本質究明を行ったものといわれている。この著書に見られる「人間は精神」¹⁷⁾であるという規定が根本的なものとなっている。すなわち、人間は精神的存在であるがゆえに、自らが人類であることを自覚するのである。かれの共同体論はこの意味において人間は全体であり、同時に肢体であるとする。このような自己意識は人間が良心を有しているからであり、またこの意識は人間をして組織し得る組織者たらしめるのである。

人類（全体）であると同時に肢体であるとする、この個人の意識の中に作用する統一性は共同体の中に作用するのであるが、このようなニックリッシュの共同体論は人間生活の内容としての組織活動をとり上げんとするものである。すなわち、経済を始め政治、宗教、芸術等々の個別生活領域のすべてを含む、人間の全生活領域を貫ぬく、人間の欲求充足組織活動がそれである。破壊されず、建設的に向上していく人間生活は実にこの組織活動があるからである。ニックリッシュは述べている「すべての組織活動は欲求をもって始まり、欲求充足をもって終る。それゆえ欲求する……人間が、すべての組織活動および一切の組織のアルファでありオメガである」¹⁸⁾と。経営といえども、この共同体的組織なのである。そしてかれにおいて組織とは「精神的存在として活動している状態」¹⁸⁾なのである。

組織二元論といわれる如く、ニックリッシュは人間領域とならんで物質ない

17) H. Nicklisch, *Der Weg aufwärts! Organisation*, 1920, S. 16.

18) H. Nicklisch, *a. a. O.*, S. 49.

し自然世界にも言及している。後者の世界においては、原因(力)と作用との関係が存在する。力は基礎を通して作用を生ぜしめる。それならば、物質世界と人間領域との交渉において、如何にニックリッシュが考察しているか。ここでは、かれによれば、人間が基礎を捉え、自らの目的にあわせて基礎を形成するのである。かくて、原因たる力は人間によって規定された方向を保持し、目指された作用たる人間の欲求充足をもたらすのである。この目的領域においては、常に欲求する人間が中心に立っているのである。人間が物質を支配し得るのは、人間がアプリアリに規定された能力、精神であるからである。

ニックリッシュはこの共同体論をもって経済に眼を向けるのである。しかし、その認識の基本態度が注意されておらねばならない。シェーンブルークが「人間の共同生活は公正のイデーの考慮においてのみ把握され得る。この思考をいまや経済へ向けたのである」¹⁹⁾と述べているのは、ニックリッシュの経済観を示している。かれにおいて、経済は人間の全生活領域より見れば、肢体領域にすぎない。その判断はその領域においてのみなされてはならない。人間の、生活の原理でもってこれが営まれねばならないのである。人間中心観がそこに貫かれねばならないのである。

しかし、経済学の立場から、このニックリッシュの見解に関して当然異論が出るはずである。すなわち、経済の領域はそれ独自の法則を有しているからである。シュミットの立場がこの見解を保持するものである。かれは述べている「……、経済の観点から、およそこの全関係における人間を基礎づけまた判断することは不可能である。なぜならば、肉体は多くの関係において自然の規定に、また精神は人間精神の実に広汎なる規定にしたがわねばならないがゆえに」²⁰⁾と。シュミットによれば、人間は経済に二重の方法の中に結合している。それは一面、肉体および精神に発する欲求の保持者として、他面、経済的給付、すなわち労働の保持者としてである。人間が生活を保持しようとするならば、

19) F. Schönplug, *Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre*, S. 219.

20) F. Schmidt, *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, 1950, S. 120.

無条件に充足されねばならない欲求を有しているがゆえに、人間は労働しなければならないのである。シュミットにおいても、労働の文化的内容は十分に考察されている。それは「経済の範囲を越えている」²⁰⁾ものですらある。かれはニックリッシュと近い言葉をもってしている「給付と欲求との間に立つ者は、肉体的かつ精神的規定における全人間 (ganzes Menschentum) である」²⁰⁾と。しかし、経済学的解決はその領域に限定して行われねばならない。かれはいう「それゆえ、経済科学は、給付をその経済的内容およびその価値において測定し、かつ判断し、また欲求をかかえるものとして記録することでもって満足しなければならない」²⁰⁾と。

ニックリッシュの経営経済学は人間の、共同体の法則でもって経済を判断すべしとする。シュミットは人間問題も経済の領域において解決すべしとする。シュミットは最後に述べている「しかし、経済科学は、確かに二つのものの源泉を、その全体における人間を意識しておらねばならない。しかし、このことは経済の流れをこの側面よりの要求に常によりよく適応せしめんとするのみであり、およそ経済の観点の下に、生活実践の、道徳の、精神生活の原理を形成しまた作用せしめんとするものではない」²⁰⁾と。

以上に見られる両者の見解は、倫理的命題において接近しようとも、また経済領域の限定において考察しようとも、人間問題を重視せんとすることにおいて企業の経済計慮の変化を見ようとするものである。

この両者の経済領域の観察が如何ようなものであるかが続いて問題となる。ニックリッシュは価値の流れ (Wertumlauf) をもってかれの思考を展開せんとするのである。ここに見られるべきものは、かれが『経済的経営』(Wirtschaftliche Betriebslehre, 5. und 6. Aufl., 1922)において主調した経済性 (Wirtschaftlichkeit) である。経済性原理については、かれの組織法則、形成および維持の法則が経営の生産過程を支配しているということが注目されねばならない。前者は全体と部分の一致を命ずるものであり、後者はエネルギーの維持、すなわちマイナスのエネルギーはプラスのエネルギーとして還流せねばならないこと

を命ずるものである。かくて経済のエネルギーが維持される。

経済性は生産過程において最大の成果達成を命じており、分配過程においてこの成果の公正なる分配を命じるのである。成果 (Erthag) は総成果より原価を控除して得られる。ニックリッシュの原価概念はかれ独自のものであり、賃金は原価に入らずして成果に属するのである。かくて、かれは分配問題を重視し、経済性公式を $\frac{\text{成果}}{\text{給付}}=1$ をもって示したのである。そして給付に應ずる成果の分配を命じるのである。給付は経営共同体構成員の貢献せる費消の総体であり、成果は貨幣的対価でありまた成果は貢献度に応じて正しく分配されねばならないものである。この給付に應ずる成果の分配はかれの「公正賃金」の主張なのであるが、ニックリッシュは晩年これの現実的解決に苦慮したのである。そこに給付の評価が問題となっているのであるが、かれは究極的に公正賃金の基準を生計費に求め、企業者資本利用の評価に他人資本利子をもってしているのである。この解決はかれの本来の主張たる「給付に應ずる成果の分配」と結びついていない。生計費の主張は労働者の給付力の維持と関連し、他人資本利子は資本提供の維持に結びつく基準である。ニックリッシュは企業者給付、企業者資本利用等を「かくれた費用」²¹⁾として、これを費用に対する対価の中に分解すべしという。このことは、余剰なるものが生ずれば、これを費用たらしめよということなのである。通常、余剰の中にかくれたる費用が存するのであり、これを正しく費用たらしめよということである。この思想は、企業者賃金、自己資本利子等を、通常利潤と呼ばれるものをコスト化すべしというものである。かくて、成果と給付は一致する。しかも共同体思想において、支配者、被支配者の思考はなく、経営共同体構成員があるのみであり、構成員の提供せる給付の対価はすべて賃金である。企業者労働の対価としては企業者賃金があるのみである。この思考は労働と資本を同一水準において評価すべしとするものなのである。

ニックリッシュの思想は人間中心によって貫かれている。かれにおいて企

21) H. Nicklisch, *Die Betriebswirtschaft*, 1929-1932, S. 153.

業と家政とが経済循環の中にあり、むしろ家政の立場より循環問題が見られている。われわれは、かれと異り、先の分配論において企業の立場において解釈したのであるが、本源的経営を家政と見るかれの立場は、企業（取引経済）を中心とするシュミットと対じよ的である。

シュミットは既述の『経営経済学入門』において、取引経済を中心として、要素経済たる財産（資本）経済と人経済（Personalwirtschaft）をばめこんだ経済循環を画いているのである。いまやかれにおいても、「人間が経済の動因であり、かつトレーガーなのである」²²⁾。本来の経営経済とシュミットが呼ぶ取引経済と財産経済と関係は、かれが先に取り上げた経営経済たる企業の物的生産力維持の問題である。取引経済と人経済との問題は以前に見なかった人的生産力の維持問題である。この問題において、シュミットも「賃金は給付にしたがって測定さるべきであり、またそのことは経済のルールに一致する」²³⁾というのである。かれにおいてニックリッシュの如き正義の主張は存在しない。究極的に、測定基準は「労働給付の原価は生計費である」²⁴⁾との言葉に現われる。自己資本利子についても「他人資本へと支払われるべき金額が、少くとも継続して処理されねばならない」²⁵⁾のである。かれにおいて問題となる企業利潤は如何なる観察方法をもってなされているか。シュミットにおいてもコスト化が論じられている。「経営指導者の……労働に適合せる企業者賃金……」²⁶⁾が述べられ、自己利子も計上される。残る残余は差別利得であり、これに對しかれは述べるのである「……経営指導者のみならず従業員もまたそれに寄与する限り、かかる利得における権利を有する」²⁷⁾と。資本提供者といえども、かれが人的に給付に貢献せざる限り、この分配を要求し得ない。かれは結んで述べる「給付と思想的に結びつかざる利潤概念の中に、まさに重要な経営費用をかく総

22) F. Schmidt, *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, S. 119.

23) F. Schmidt, „Der Betrieb im Kleislauf der Wirtschaft“, *ZfB*, Jahrg. 20, 1950, S. 7.

24) F. Schmidt, *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, S. 224.

25) F. Schmidt, „Kriegs- und Rüstungsgewinn“, *ZfB*, Jahrg. 14, 1937, S. 8.

26) F. Schmidt, *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, S. 199.

27) F. Schmidt, *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, S. 200.

括することは本質的な点において、この利潤についてしばしば世界観的に方位づけられた非常に多くの見解が存することのために寄与していることが明白となる」²⁸⁾と。

経営経済は財産経済と人経済より生産的給付をうけとり、生産物を生み出し市場にて価格を実現し、その経済成果を財産経済と人経済に支払うのである。そこに物的、人的生産力の維持の考慮がなければならない。利潤が生じるならば、それは人経済に分配されねばならないのである。もはやこの経営経済に余剰は残らないのである。それが生じても給付対価として人経済に支払われるからである。この生産力維持の全局面を決定するのが経営指導者である。

以上に見たように、ドイツの経営経済学を代表する二人は、かれらの学説の最終局面を経済と人間との関連問題に向けているのである。特に、われわれは経済学における分配問題の難解さを知っており、それだけにまた両者の偉大さを評価し得るのである。

先に、ニックリッシュが人間問題を中心とし、シュミットが経済領域を中心として観察せんとしていることを述べたが、この問題は経営経済の獲得する経済果実の評価において異なるのである。ニックリッシュがこの点において市場問題を考慮していないことに、シュミットは批判を向けているのである。しかし、ニックリッシュは人間中心の観点から成果概念をとり上げ、この経営構成員の総所得ともいうべきものと経営給付との間の一致を命じた点に、今日の経営の経済的計慮に一つの明確な解答を与えているように思われる。既に述べた工業化の進展は、企業生産力の拡大化を進行せしめて来た。そこに参加する人口圏の増大は、単なる数の問題ではなく、この人口の生産における主体性の自覚、また生活問題をも漸次発生せしめて来たのである。現実において、これらの問題は闘争目的をもって最も明白に現われるであろう。しかしこの闘争の内容も生産力の上昇と共に変化して来ようにさえ思われる。ニックリッシュの学説はこの意味においても興味深いものがあるのである。シュミットの学説は究極

28) F. Schmidt, *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, S. 202.

的に消費者の立場から観察されているが、経営経済の生産性上昇と共に考慮すべき経済計慮を明確に示していると考えられる。今日、経営経済はその経済的保証を、経済的実体の維持にますます志向している。その一つの現われは現在を越えて将来への維持を計らんとする経済計算であり、その中に登場する維持費用と見られるものの計上である。機会原価なるものも維持費と考えられる。

IV む す び

以上を通じて、われわれは、ドイツ経営経済学発展の史上における代表学説を捉えて、維持計慮の現出を見ようとした。極めて概略的な説明の中に、不備なる点も多いが、個別企業の経済計慮の変遷を学説中心にわれわれは展開したつもりである。

この中で、われわれが強く感じていることは、ニックリッシュ学説における労働問題、しかもその成果の分配の如き問題、またシュミットにおける経済の変動に対応して企業生産力を維持せんとする問題、このような問題はリーガーの私経済学に存在しないことである。より詳細に見るならば、ニックリッシュが生産の過程、労働過程を重視し、自己学説の中に取り扱っていることが更に注目されるのである。またシュミットにおける、生産性変動と企業実体の維持、原価計算と価格政策等の問題はまた私経済学の内容と相違するものであることが感じられるのである。特にリーガーの私経済学は、経営概念を生産過程（技術問題）と関連するものと見て、自己学説より捨象してしまっているのである。もとより生産過程の技術的側面は経済学的研究を成立せしめないであろう。しかし、工業中心の経済の段階ではこの面よりする経済への影響が無視されてはならないのである。技術進歩、労働過程の進展は、生産力の増大を常に進めて来た。今日、われわれの有する生産力は実に膨大なるものになって来ている。この圧倒的な生産力を前にして、個別企業は旧時と変らざる経済計慮をもって自らを存続せしめ得るであろうか。

今世紀前半の経済は特に深刻な現象を露呈して来た。この克服は経済学的研

究においても論じられて来た。個別企業の立場よりする経営経済学も実にこの克服策に従事して来たのである。それは単なる解決策でなく、個別企業の経済計画の変化の原理的説明において行われたものである。ニックリッシュにおいて物質法則に優位する人間中心の主張の中に、シュミットにおいて経済法則への人間適応可能性の基礎の上に、それがなされて来たように考えられるのである。